

生 活 行 動 論

——組織行動を中心として——

一

ここにいる生活行動とは、最近において人間生活そのものについての多岐にわたる生活研究への関心が、次第に高まったところから生まれてきた生活構造論^①における基礎的な分析概念である。生活構造論そのものは、ようやく出発点にたつ生活研究の領域として展開されているものであるが、現在のところ、この理論の構築には多面的なアプローチがみられ、いまだ明確な体系的認識がなされているとはいえない。だが、こういう発想の生まれてきたゆえんは、いまや、社会的にも経済的にも文化的にも、人びとをめぐる生活環境の諸条件の変化がいちじるしく、さまざま

に質的に異なる生活のパターンが並存したり、対立したり、衝突したりしている多様な生活状況に直面して、切実に生きがい、を求めようとする人びとの生活そのものを、いかにしてまとまりをもつて体系的に分析しようかと胎動しているところにあるといえるだろう。

かつては、「生活」とは、まず生存の条件をととのえるものとされ、つねに生産や労働が消費や余暇を規定していた。しかるに、いまや個人それぞれには独自の生活があり、さまざまな生活意識ないし価値観をもちながら、外界に対して主体的に働きかけるコミュニケーションを形づくって、多様で多元的な生活行動を展開していることから、生産と労働、消費と余暇についての人間行動は、生活の全

河 村 雷 雨

体性の観点からとらえなければならなくなっている。このような行動主体としての人間を生活全体の構造からとらえようとする新しい生活研究の領域は、まさに今日の課題として注目すべきものであるといつてよい。

ところで、生活構造論的アプローチからすれば、ふつう個人・家族・地域・国民社会といった分析の単位を求めて、そこに一つのまとまりをもつ生活というものを正面から規定して、人間の意識や行動のあり方をとらえようとしているものが多い。それらに共通しているところは、こうした分析単位の具体的な生活構造による人間生活の理解に焦点があわされているといつてよからう。

しかし、人びとの営んでいる現実の生活は無数の生活行動からなりたっており、それぞれの行動がいろんな関係や集団を基礎にしてとり結ばれているものであるから、生活といっても家庭生活に限ったものをいうのではなく、個人に集積する多元的な集団所属のあり方、また生活環境をめぐる諸問題をもふくむ全生活の場を解明するものでなければならぬ。したがって、こういう分析視点には、人間行動のメカニズムを究明する社会心理学的な問題状況への志向を核心とし、これとの関連において生活行動論を展開することによってこそ、生活構造の体系的分析ができるとい

ってよからう。

さて、生活行動という概念の発想が、諸個人の生活全体の観点から、一つのまとまりとして主体的な人間行動のあり方を解明しようとするところにあるとしても、生活行動を形づくる構成要素とそれの相互連関を、いかにしてとらえるかが問題である。もちろん、それには人間行動一般の理論的な究明が必要であらう。が、生活行動という発想の原点は、まさしく日常性にある。一つの行動はさまざまなモチヴェーションから他の多くの行動をよび起しつつ、全体として一つのシステムをなしながら生活体系を形づくることに着目すれば、生活行動のシステム分析には、行動が生みだした結果においてではなく、日常的行動そのものがあるがままに具体的にしかも体系的にとらえていくことが前提でなければならない。このような生活行動のシステム分析が、人びとの日常生活における社会的参加についての複合システムを理解するのに必要である。

こうした生活行動を全体的かつ体系的にとらえる必要性が生じてきたゆえんは、近代とは変質してきた現代の産業社会の高度化にともなう生活環境の急激な変化にあることは明らかである。すなわち、産業化・都市化・組織化・情報化・国際化という現代化状況が進展している今日、かつ

ての生産志向的で閉じた体系をなした古い生活秩序が解体し、都市はもちろん農村、僻地にいたるまで、あらゆる地域における生活構造の変化が、人びとに消費志向的で開いた体系として生活状況を形づくってきたことから、たんに従来からのルーティンな生活の繰り返しだけでは、人間らしく生存しつづけることすら困難なほどの激しさを加えている。このような現代化状況のなかで、人間らしい生きがいのある生活行動のあり方を織りこもうとするところに、今日における生活研究への要請がある。

つまり、生活研究というのは、こういう生きるという広い意味での再生産の営みについて、システムのアプローチをなすものである。従来の社会学が、もっぱら共同生活における共同という集団現象を主題としてきているが、生活研究は生活そのものの探究を前提としている行動科学的アプローチであるといってもよからう。したがって、ここでの生活行動の分析は、生きるというモチベーションから目標志向的に意味づけられた行動システムとしてとらえる視点からすれば、多様で多元的な生活行動を、従来からの一元的な価値尺度をもってする量的な単論理からではなく、質的な多論理にもとづいてとらえようとする点で、人間行動一般の分析とは、やや異なったものといわねばなら

ない。

二

人間の生活行動の目標価値は、個人によってさまざまではあるが、現実においてそれを求めて具体的な行動がひき起されている。日常的に営む人びとの生活というものは、生きるという目標志向的な達成動機^③から、さまざまな生活手段を用いながら、その充足に向って生活行動を選択する過程である。ここでは、人間は何のために生きるとか、人間の欲求はどうあるべきかといった哲学的もしくは倫理的な問題の提起は回避して、とにかく事実として人間は生存しつつ、主体として生活上の欲求や関心が充たされねばならない。こうした欲求や関心を充たし、生活を包括的に組み込む生活行動のシステムを明らかにする前提として、その分析の次元を確定しておく必要がある。

ふつう、生活研究の分析には、生活手段、生活時間、生活空間、生活関係、生活設計などの分析単位からする生活構造の究明を試みるものが多い。だが、行動主体としての人間の生活上の基本的な欲求や関心を充たし、しかも人びとのいろいろな具体的行動が生活対応的に働きかけることのできる生活行動の場を、いかにして解明するかが問題であ

る。こういう問題への認識には、R・ケーニヒの新しい「ゲマインデ」の概念を用いた場の構造モデルの分析が適しているように考えられる。つぎに、ゲマインデという概念の枠組についてみてみよう。

人間は誰でも、自己の生活をいずれかの地域のなかで営んでいる。人間行動を全体的にみれば、その展開している行動空間は、一定の地域的領域をなすゲマインデとしてとらえられる。ゲマインデは、一方では、人びとの日常の意識や行動が一定のパターンによって規制される社会的なシステムをもっており、そこには生活に対応する固有の生活文化ないし価値観が発達している。他方では、それを共有して生活する人びとは、ゲマインデを同じくすることから、共に帰属するという意識を多少ともいだいているのが、ふつうである。しかし、ゲマインデそれ自体は、一定のメカニズムを備えた独立のシステムとして存在してはいるが、決してそれは単一システムとしてみなすことのできるものではなく、人びとの生活行動の展開とともに、同時に他の多くの集団や組織をふくむいろんなゲマインデへ拡大されることができる。事実、人びとがそれぞれ個、我の意識の所有者として、自己の生活欲求や関心を充たすために、さまざまなゲマインデに同時に分属して、多様な生活

関係をとり結びながら生存していることに着目すれば、諸個人は自己の生活のよりどころとする特定のゲマインデを規定するだけでなく、時間的、空間的な生活状況の提起の仕方によって、同時に任意に形づくられた異なるゲマインデにも依存したり準拠したりしているのであり、それによって所与の状況を判断することができるのである。このように、諸個人の生活行動のレファレンスのおき方によって多くのゲマインデが設定されるとともに、さまざまな状況のもつ多元化に対応して、重疊的な構造的連関をもつところに、この概念の特性をみいだすことができる。この点、ゲマインデはまた、人びとの時間的空間的な行動システムとしてのコミュニケーションの場としてもとらえることができる。

このようにして、ゲマインデというのは、諸個人の具体的な生活上のコミュニケーション・システムの場をとらえる一つの構造モデルである。しかし、それは従来からの政策的な行政体や経済史的な共同体の概念とは本質的に異なっている。ゲマインデを行動システムの場として規定するときに必要なのは、今日の人間中心の志向性の観点から、個、我の意識に新しい意味の地域性が与えられることである。だが、ゲマインデはたんなる地理学的空間をいう概

念ではなく、その範域を一義的に決めつけてしまうことは無意味である。ゲマインデにおけるコミュニケーションの場というのも、大いに弾力的な柔軟性をもつものとしてとらえなければならない。したがって、ゲマインデにおける生活行動というのも、行動主体としての個我をめぐるゲマインデへの生活対応的もしくは状況変革的な統合化の過程として、新しい「協働化」Vergesellschaftung の概念をもってとらえることが必要である。

ここで注意すべきことは、ゲマインデの概念は、従来から代表的な慣用語であるコミュニティの概念と、しばしば混同される可能性があることである。両概念の属性を端的に言えば、コミュニティは重層して形づくられる同心円的な生活空間のひろがりから、生活の完結性について社会の全体的連関をとらえているものである。これに対して、ゲマインデは諸個人の生活行動のシステムを、場の限定を前提とする重疊的に形づくられた多心円的な生活空間のひろがりから、人間の生活全体の機能的連関をとらえるものである。あたかも、農村がコミュニティの構造を示しているのに比べて、都市は複合するゲマインデの連合体ともいえるべき構造をもっているとみてよい。

かつては、人間行動は一定の狭小なゲマインデでの閉ち

た体系を形成していたが、いまや現代化状況が進行するにつれて、開いた体系としてのゲマインデの生活行動圏が多元的かつ複雑に拡大されてきている。この現象は、新しいゲマインデの論理にたつ現代化状況の拡大と深化の過程を前提として、個人がバラバラに生きるという大衆社会論的な定説を否定して、諸個人が相互の依存と協力の必要性を高め、ゲマインデづくりに志向する住民意識につながる協働化の傾向を顕著に示している。こういう新しいゲマインデ住民の意識の統合化は、ふつう人間性の尊重・回復の場、あるいは共通な利害関心の場というレベルでとらえられている。それは、個我の意識にもとづき、ゲマインデ生活をみずからがつくりあげるものとし、生活行動の場であるゲマインデにおいて市民的権利をもつ主体としての自己を位置づけたいとするゲマインデ意識の高まっている事実を物語っているといえる。もちろん、ゲマインデづくりというのは、再び古い地域共同体への埋没を意味するのではなくて、人びとがエゴイズムの限界を知る、考える、市民として、主体的な生活行動をとって生きがいのある生活を享受しようとする新しい市民意識の現われとしてとらえねばならない。

ちなみに、このような市民意識の変化を示す事象の一つ

として、大都市の人口構造の変化が注目される。厚生省と総理府統計局の人口調査によると、昭和四十六年度の三大都市圏の増加人口のうち、流入による社会増に対して都市の自然増の比率が七一・七%に増え、四十五年度の六四・三%を大きく上回った。この比率の差は今後ますます大きくなることが予想されるが、この現象は大都市で生育した市民によって形づくられるゲマインデ意識が、彼らの生活上のニードを量的に拡大するだけでなく、質的にも変化させていく要件の熟してきたことを裏付けている。もっとも、都市に來住した長期の居住者で定住意思をいだく人びとのあいだでも、同様な意識現象はみられる。^④が、ゲマインデ意識というのは、観念的市民をいうのではなく、あくまで生活のよりどころとして生きがいのある生活を求めて働きかける市民の開いた体系としての生活行動に現われるものといつてよい。

このように、生活行動の場としてのゲマインデを分析用具とする人間行動の洞察は、高福祉社会の実現を志向し、学術的に体系化をめざしている諸科学の今日的な課題意識に結びついているとともに、社会学的認識の新たな展開を示唆するものといつてもいいすぎではなからう。そこで、いましばらくゲマインデの概念の具体的な解明が必要であ

る。

いったい、人間は誰でも、一定の時間の枠内で一定の空間を占め、生活手段を介して役割関係を形づくりながら、生きるためのいろんな再生産の営みをしている。これらが大別すれば、物質の再生産としての生産行動と、生命の再生産としての消費行動とに分けられる。そして、それらの中間に位置するものとしては、労働、余暇、情報、信仰、審美、教養その他さまざまな生活行動がとりだされる。個人にとって基本的な生活上の欲求や関心を充たすことのできる主要な生活行動の場は、ふつう生産行動の営まれる職場をめぐって共通な利害関心の生ずる職域、ゲマインデと、家庭の消費行動をめぐって欲求や関心のひろがる居住、ゲマインデ、という二つのゲマインデ生活においてである。このほかのさまざまな生活行動の場としては、個人によって異なる欲求や関心の分化に応じて選好し、参加できるいろんなゲマインデ（それらが所属集団、準拠集団の形態のいずれにかかわらず）をあげることができる。それらのゲマインデには、それぞれ異なる生活環境があり、人びとはそれらの環境に適応したり、あるいは状況を変革したりしながら、生活の再生産のための多様なコミュニケーションを展開

開していくのである。

かくして、ゲマインデの概念の枠組を構築すれば、一方の極に経営組織を中枢とするコミュニケーションとしての組織行動をおき、家族生活に対応するコミュニケーションとしての消費行動を他の極において設定したい。これは、いわば、ビジネスと暮らしの営まれる生活行動圏といつてよい。そして、両極のあいだには、内外の生活環境に対応する複雑でかつ多様なゲマインデ生活があり、政治行動、企業行動、購買行動、余暇行動、情報行動、審美行動、信仰行動、教養・文化行動その他さまざまなゲマインデにおける生活行動が存在するのである。しかも、現代社会にあつては、個人の集団分属が多様化して拡大されていることから、生活行動の複合システムとしてのゲマインデは、それぞれが相互に関連しあう下位ゲマインデとして存立しているというだけではなく、中間に錯綜して存在している中位ゲマインデにおける関係要素として、さらにヨリ広大な全体社会としての上位ゲマインデに機能的に結びついて拡大深化される関係要素としても、それぞれが相互に関連しあっているのである。つまり、人間というものは、複合するゲマインデに同時に分属している関係要素としてあつても、その構成要素ではないのである。複合システムとし

てのゲマインデの多元的構造のあり方が、人間の生活全体に関する現実の生活行動を、あらゆる広さと深さの点で開けさせているのである。

三

すでにみたように、生活行動というのは、人びとの生きるというモチベーションから、全体として一つのシステムをなして形づくられるものであり、こうした複合システムの織りなす社会的場としてのゲマインデ構造を分析して、いろんなゲマインデにおいて機能的に営まれる具体的な生活行動をあげた。人びとのゲマインデ生活におけるそれぞれの生活行動をどのようにしてとらえるか、また行動主体と生活環境との構造的ならびに機能的な連関をどのようにみるかが問題であろうが、それらのすべてについて究明する余裕はない。そこで、この小稿では、生活行動のうちの主要な組織行動を視座にすえ、現代組織論の立場からの新しい問題提起を、ゲマインデ構造に関連させながらとりくむことにしたい。

一口に組織行動といっても、そのもの意味内容はさまざまであり、一義的には規定しがたい。そこで、組織行動という概念を明らかにするために、これを「組織」と

「行動」とに分け、それぞれの意味内容を検討することからはじめることにしよう。

まず、組織行動における「組織」の概念を広義に規定して、それは個人・組織・社会のレベルに関連する機能的な生活行動のシステムである、といっておこう。生活行動のシステムとしての組織は、それ自体が一定のメカニズムを備えた独立のシステムとして存在してはいるが、それは決して単一システムとしてみなしうるものではなく、同時に他の多くの集団や組織と相互に関連しあう複合システムである下位ゲマインデとしてみなす必要がある。しかも、こうした個別的な下位ゲマインデは錯綜する中位ゲマインデを超え、ヨリ広大な上位ゲマインデとも関連しあっている。このように、諸個人の組織行動のレファレンスのおき方によって、広狭さまざまな行動システムとしてのゲマインデが設定されうるのである。したがって、ゲマインデの認識にあつては、それは本質において境界をもたずに超機能的な実在として存立するものであることをみのがしてはならない。こういう複合システムとしてのゲマインデの關係要素が人間の組織行動であるとともに、結果としてこの行動がゲマインデにおける組織そのものにとっての目標を達成するということになるのである。

しかるに、ゲマインデをシステム概念でとらえるときに問題になるのは、しばしば組織というものが有機体的発想をもつて説明されることである。だが、これは重大な誤謬におちいつている。というのは、行動単位としての組織の成員は、それぞれの数と同じ個我の意識の所有者であり、またそれぞれがいろんなゲマインデへ同時に分属して、さまざまな生活関係をとり結びながら生存しているという事実からすれば、彼らを細胞として有機体になぞらえた一つの組織（企業）に全面的に吸収することは、事実として不可能であるからである。重要なのは、組織のもつ制度化された役割といえども、その遂行に際して役割の機能内容の違いからする個人的な意思決定 *decision-making* が働くものであり、それがゲマインデにおける組織行動の基底をなしていることである。この問題の結論を急げば、人間は複数の組織に分属する關係要素であつて、構成要素ではない。組織は、それが人間を超えた単一の実在ではなく、行動主体として意思決定をもつ人間によって織りなされて存在する一つの状況である。それは、組織構造としてとらえることよりも、K・R・ポッパーのいう「組織状況^②」としてとらえねばならない。このような組織状況としてのゲマインデにおける組織行動のあり方が、生活行動の志向性を

浮きぼりにする前提条件である。

つぎに、組織行動における「行動」の意味内容についてみると、それは動機・目標・状況のレベルにおいて認識されるが、個人における行動に焦点をおき、「行動主体―組織状況」での関連の仕方をとらえることが必要である。ふつう、人びとの行動というものは、さまざまな生活欲求を充たそうとして、一定の目標実現へ動機づけられて、限りなく不確定な未来に志向するものであるが、その根底にはいろんな達成動機のうち、どのような性質のものを組織状況につきこむか、という選好の過程が含まれているのである。なるほど、人間は自己の欲求充足を実現するための手段として財の獲得を求める生産労働を行う。それによってえた財を交換して消費生活での購買行動や余暇行動に用いてはじめて、生存の欲求が充たされて生活の存立が確保される。しかし、生活欲求といっても、たんに物質的ないし生理的欲求に限定するのではない。人間生活の再生産のために働くモチベーションには、それ以上のさまざまなものがあり、自我のうちに内面化された他者の態度や価値規範という客体的な行為の基準をも含んでいる。

ところが、人間主体における欲求充足の過程は、低次の生理的欲求や安全・安定を求める欲求が充たされると、次

第にヨリ高次な自我や自己実現の欲求を充たそうとする生活行動へと段階的にしかも無限に発展していくものである。この過程において達成動機そのものが変化し、役割行動も選好されて生活態度もまた変容する。H・A・サイモンのいうように、人間の求めるものが変れば、おのづと人間行動も変化する^⑧のである。こうした態度や行動の変化が、生活をヨリ良く充実させようとする生活行動としての組織行動にかりたてるのである。もちろん、その機能的充足の過程で、人間はいろんな条件、手段、基準など客体的もつ諸要因の影響をうける。だが、行動主体がそれらについて何も知らず、あるいは無関係なものとみなしているならば、それらは行動主体に何らの関連すらもたないものになってしまう。

いったい、行動主体としての個、我の営む生活行動の根底には、組織における意思決定という選好の過程がある。この意思決定の結果についてではなく、その過程そのものについてみれば、個人の意思決定は、一定の組織状況における最適な基準に照らした何らかの意図からする合理的な選択であるといってもよいだろう。だが、その意思決定には合理性を欠いた無意識的で実行可能な「不確実性」(K・R・ポッパー)にもとづくものも多い。そこで、こうした

達成動機から未来に志向する意思決定のためには、内外の
 いろんなコミュニケーションが前提とされねばならない。

いいかえれば、個人の意思決定は限界をとまなうことから、これを克服する決定前提としてコミュニケーション過程が必要である。けだし、組織行動は、たんに組織内部のみではなく、その外部における多様なコミュニケーション・システムとしてのゲマインデ構造との関連からとらえてこそ、はじめて体系的にとらえることができるからである。ここに至って、組織の目標とそれを達成する個人の目標実現のための組織行動との関連が明らかになる。それは、組織が実在として、また名目としても存在する組織状況をとらえる限りにおいて、生活行動としての組織行動の協働化過程におけるゲマインデの統合という問題を明らかにすることにも結びついているのである。

このようにして、われわれは組織行動を行動主体と組織状況との関連からとらえてきたが、現実には組織行動を方向づける達成動機ないし意思決定そのものは、環境的諸要因によって制約されることがしばしばである。そこで、こういう課題について、つぎにゲマインデ生活における組織行動を、「行動主体—生活環境」という関連からとらえることにしよう。

ここで、組織行動の分析に際して環境を問題にするのは、つねに環境というものが行動主体にとって生活上の何らかの意味をもつものであり、環境に意味づけをする行動主体にとってのみ環境は存在しているものであるからである。行動主体の環境への意味づけが異なれば、環境そのものも異なってくる。したがって、行動主体と環境との関係は、環境が行動主体を規定するというだけではなく、行動主体のなす意思決定そのものも環境を規定するのであり、両者は相互に規定しあう互換的な関係にある。とりわけ、生活行動としての組織行動というのは、たんに環境を与えられた実在としてのみではなく、それに働きかける能動的な創造的修正 creative modification の過程における人間の主体的行動をいう。この観点が組織行動を説明するとき重要である。

さて、行動主体の問題にする環境とは、組織行動に意味づけをもつ組織環境である。これは、大別して組織の内部システムをめぐる内部環境と、その外部システムであるゲマインデのもつ外部環境とに分けることができる。複合システムとしての組織は、外部環境としてのゲマインデから、物・人・情報をインプットし、それらが内部環境でシステム化して交換されてから、外部環境に対してアウトプ

ットする。このインプット・アウトプットの状況にあつて、つねに組織行動が内外の環境との相互作用をとまなうのであるから、組織と環境との関係は閉じた体系としてではなく、開いた体系として存立しているといわねばならない。とりわけ、現代のめまぐるしく変化する環境への生活対応的もしくは生活変革的な主体的組織行動のあり方を解明するのに、組織環境を開いた体系としてとらえることは適切である。

しかるに、かつての組織モデル、すなわち古典的な官僚制論や管理論、ないしは人間関係論などは、古代ギリシヤ哲学以来の「環境決定論」environmentalismの一元的思考方法にもとづいて環境のもつ諸条件や制約要因を単一化して組織を閉じた体系とみなし、しかもそれを固定的なものと仮定して、もっぱら組織の内部構造のみの静態的分析を試みる組織論であつた。だが、こうした分析視角は、環境変化について硬直性をもっていたために、予期しない非合理性が強く現われていた。もっとも、かつての組織論のうち、組織の目的論的分析を試みる立場、たとこばT・バーソنزやC・バーナードらは、組織の目標達成のためにする環境適応機能をインプットの次元で考えてはいたが、そのアウトプットの結果についてまでは論及していない。

ところが、組織環境論ともいうべきわれわれの立場は、環境の生みだす組織行動のアウトプットの結果に対して、環境がどのように反応するか、という因果関係のフィードバック過程での動態的分析に迫らうとするところに特色があるといつてよからう。

たとえば、特定問題についての組織行動のアウトプットをめぐって環境の内外からいろんな評価が生まれ、しかもそれらに複雑な利害関係からのコンフリクト状況が展開されるとき、特定問題の源泉となる当該組織をめぐるさまざまな集団や組織から、その組織行動を批判し修正を求めるゲマインデ住民の協働化の過程、つまりゲマインデづくりが展開される。その際、こうしたゲマインデ状況が組織の意思決定にどのような影響をおよぼすか、また組織目標にどんな変化をもたらしうか、さらにその結果がどのように組織行動を変容させていくかが問題になる。

今日のゲマインデのもつ環境は、複合システムとしての組織にとって客体として存在するというよりも、組織にインパクトを与える主体として、つまり組織行動を制約する環境主体としてあるとみなしてよい。しかし、このように環境主体が組織行動を制約するとしても、行動主体の側にあるとしても、環境の「挑戦に対する応戦」(A・G・トイン

ビー)という能動的な創造的修正の過程のあることをみがしてはならない。それは、外からの挑戦に反応する内からの意思決定主体による応戦にはかならない。

いまや、組織行動、とりわけ企業行動にあつては、市場環境における利潤極大化の目標だけではすまされなくなり、多様な多角的な経営目標を設定しつつ、市場環境以外の自然的、政治的、社会的、文化的小よび国際的環境などの激動する現代の多元的な環境の探索を積極的に手がけ、資源・人・情報の配分をねりなおして、新たな企業戦略をうちだそうとしている。こうした企業の姿勢は、とりもなおさず内外の環境の好機をつかみ、環境変化を先取りした創造的修正を行なう企業行動にほかならない。

右のように、組織行動と組織環境との二つの主体をパラレルに扱うとき、「人間—組織—環境」の図式での点と線をつなぐ接点において多くの課題が横わっている。その重要なものは、組織環境であるゲマインデにおける組織成員のあり方についてである。ふつう、成員は自己の職域ゲマインデと居住ゲマインデを別にするものが多いが、居住ゲマインデを職域ゲマインデのうちにもっと同時に職域ゲマインデに立地する成員である場合もある。その際、彼らが問題状況にある組織、たとえば公害企業の成員であれば、

内外の二重の環境からのインパクトを加えられることになる。そこで、組織主体としても、こうしたゲマインデ状況に対応した環境適応のメカニズムを創造し開発しなおさねばならない。

たしかに、現実の組織行動のあり方を規定しているのは、経営目標ないし企業理念であるが、これらが組織と環境とのあいだで大きなギャップを生ずるときには、この関係を調整するための多数決による多角的な意思決定を通して、目標とか理念を更新するか、あるいは組織環境を開発するかして、組織の環境に対する視座を変更せねばならない。だが、組織が環境変化に対して硬直的にかつ帰属意識が強ければ強いほど、それへの適応過程は緩慢になり、時にはその存続に危機をまねくことにもなりかねないから、つねに組織が環境適応への柔軟性を保っていることこそは、重要である。

いまや、組織状況は、一方ではゲマインデ住民の主体的な組織づくりにより、主我的な企業行動を制約する「企業の社会的責任」の問題として提起されており、他方企業組織にあつても、これに対処する新たな「経営戦略」の問題として認識されるようになっていくが、それにもまして対応しなければならぬ組織開発の視座は、組織の内部環境

にもある。つまり、わが国のタテ社会の構造は、事実として次第に変質しつつある今日、かつての能率を中心とした生産性を追求するハードな組織行動よりも、成員が個我を生かして創造性を發揮しながら、存分に働きたいをみいだすようなソフトな組織行動のあり方こそが今日の経営戦略に要請されていることは明らかである。ここに、経営社会学の今日的課題も存在するといつてよからう。

註

- ① 青井、松原、副田編「生活構造の理論」所収、昭和四六年、有斐閣。
- ② McClelland D. C.; The Achieving Society, Chap. III, 1961.
- ③ König R.; Die Gemeinde; Grundformen der Gesells-

chaft, 1958 拙稿「地域集団の構造分析」大谷大学、哲学論集、第一六号、昭和四四年。

- ④ 日本地域開発センター編「日本人の価値観」第八章、昭和四六年、至誠堂。

⑤ 渡瀬浩「経営社会学」昭和四五年、丸善、高宮晋「経営組織論」昭和三六年、ダイヤモンド社、松岡磐木「経営組織」昭和四五年、ダイヤモンド社、佐藤慶幸「現代組織の論理と行動」昭和四七年、御茶の水書房、拙著「現代社会構造論」昭和四七年、嵯峨野書院、参照。

- ⑥ Popper K. R.; The Logic of Scientific Discovery, 1968 pp. 250.

⑦ Maslow A. H.; Motivation and Personality, 1954, Chap. VIII.

- ⑧ Simon H. A.; Models of Man, Part. III, 1969.

(本学講師、社会学)